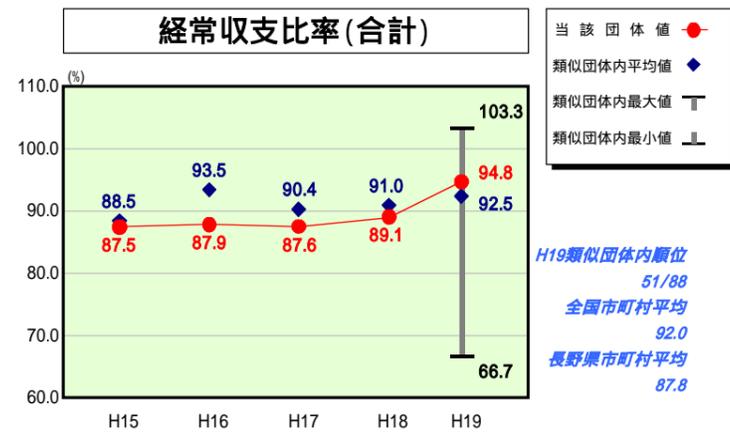


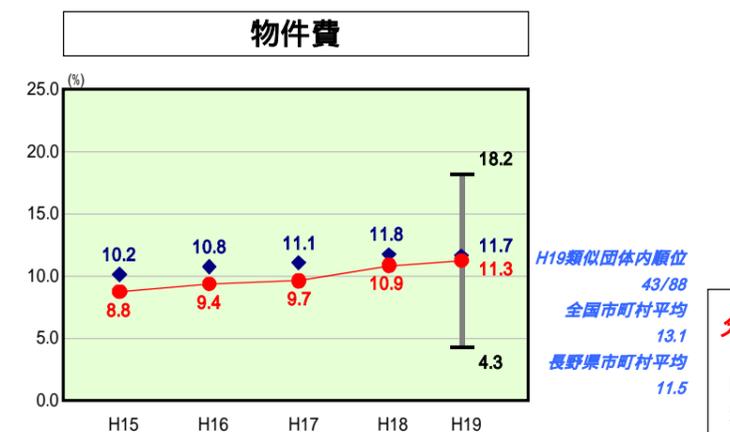
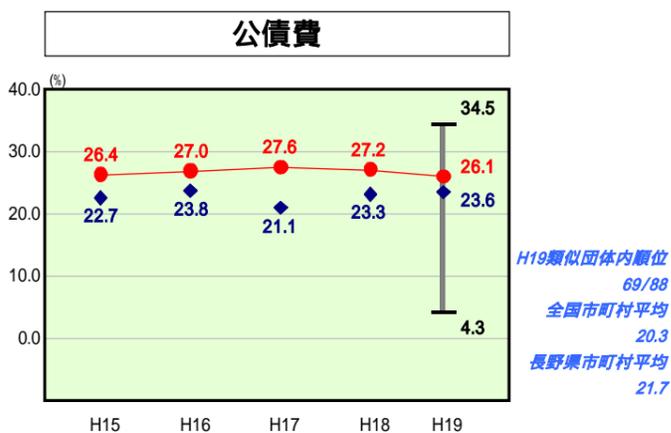
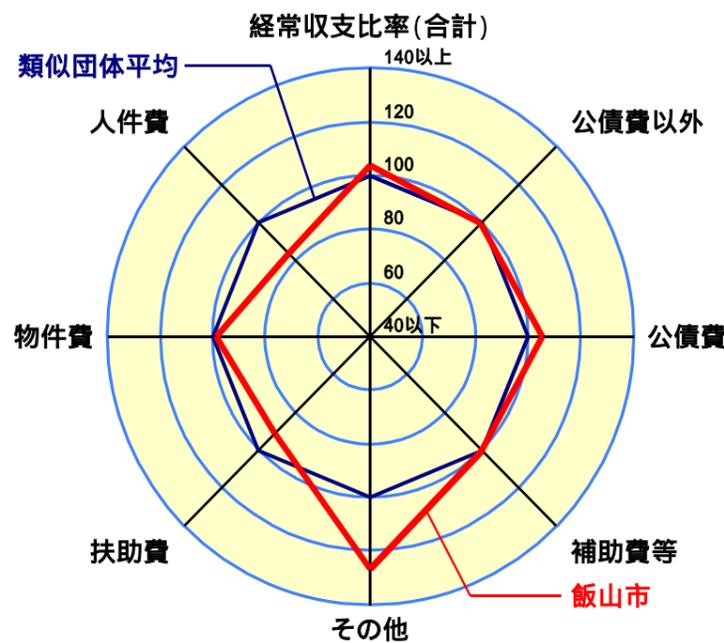
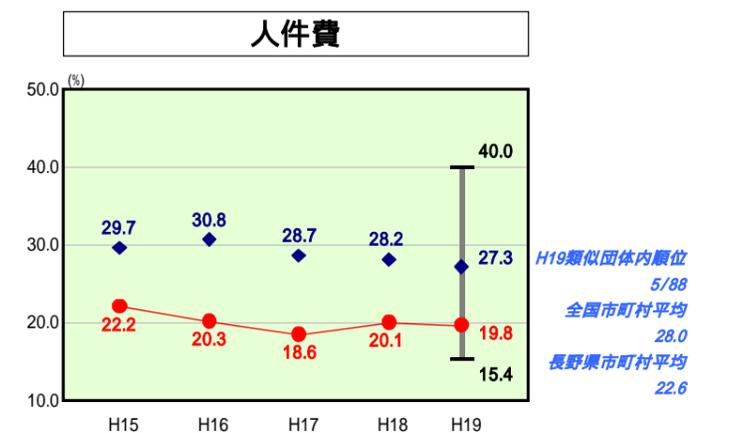
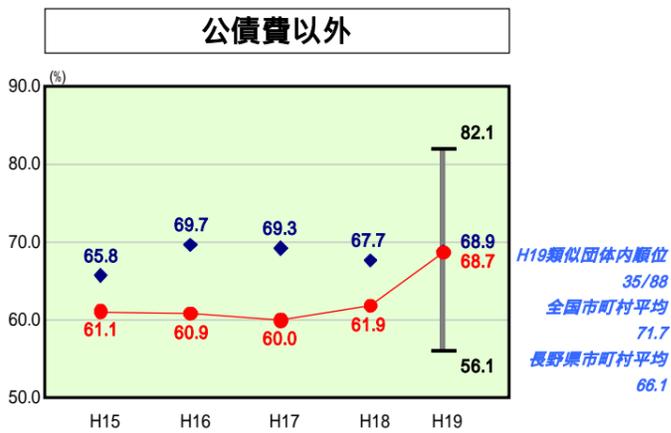
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 飯山市

経常収支比率の分析



人口	24,917人(H20.3.31現在)
面積	202.32 km ²
歳入総額	14,970,607千円
歳出総額	14,547,623千円
実質収支	404,046千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

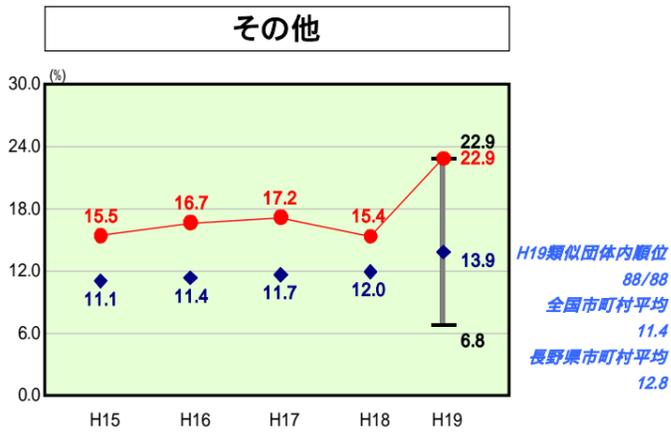
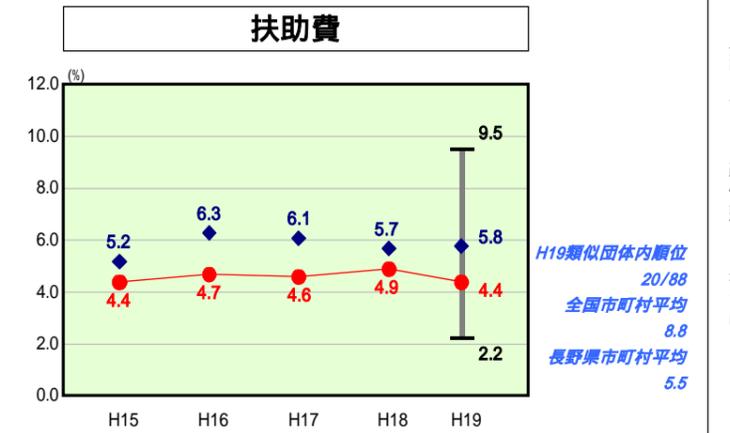
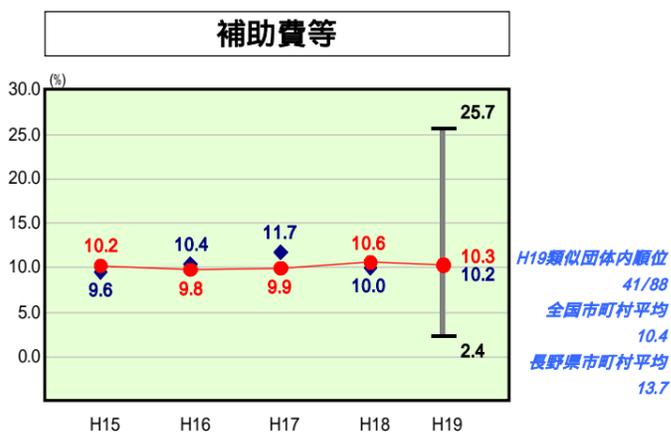
分析欄

【経常収支比率】ここ数年は、類似団体平均を下回っていたが、前年比5.7%悪化し、類似団体平均を上回った。最大の要因は、下水道事業への繰出基準の変更である。[普通会計から下水道事業特別会計への繰出 経常的経費]となったことで、費目のその他が、前年と比較して大幅に上昇した。今後は、下水道料金の見直しや自立のための計画書(集中改革プラン)により職員数を250人とする人件費の削減、及び印刷・消耗品・公用車等の一括管理等更なる取組みを行い、経常経費の削減に努める。

【人件費】類似団体と比較すると、人件費に係る経常費収支比率は下回っているが、要因としてゴミ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、第3次行財政改革大綱や自立のための計画書により職員数削減を進めてきていることが挙げられる。その反面、賃金及び一部事務組合への負担金における人口1人当たりの決算額は、類似団体を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

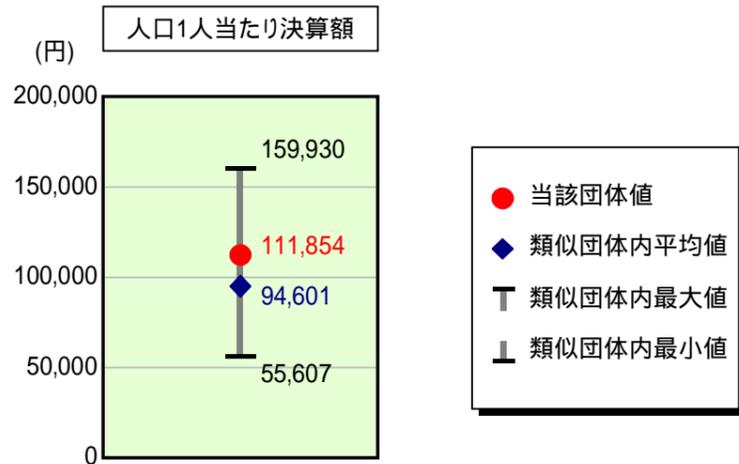
【公債費】人口1人当たり決算額が類似団体平均より高い数値となっている。これは、平成2～16年度に過疎対策事業債を活用した国体関連施設等大型施設の建設、及び市道新設改良整備への集中投資により地方債の元利償還金が膨らんだことが挙げられる。公債費のピークが17年度と過ぎていくことから、新幹線駅周辺整備を除いた新規発行債を抑制することで、今後も減少することが予想される。

【普通建設事業の分析】普通建設事業費の1人あたりの決算額が類似団体を上回り、当該団体における昨年度比で29.6%増加した。これは、新幹線駅周辺整備に係る経費の増加が挙げられる。普通建設事業費については、新幹線駅周辺整備において駅舎整備及び道路整備等でさらに本格化することにより、今後も伸びていくことが予想される。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

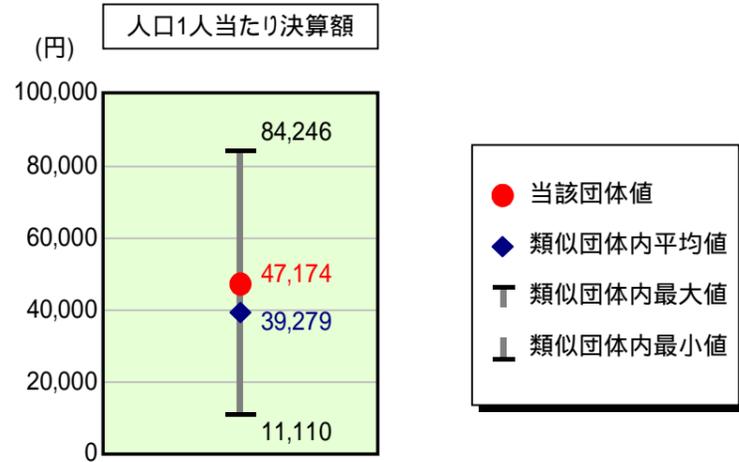
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,073,303	83,208	87,999	5.4
賃金(物件費)	415,421	16,672	4,997	233.6
一部事務組合負担金(補助費等)	365,068	14,651	6,737	117.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,759	5,489	3,103	76.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,797	1,798	1,966	8.5
退職金	248,275	9,964	11,425	12.8
合計	2,787,073	111,854	94,601	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	9.89	0.50
ラスパイレズ指数	95.1	95.2	0.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

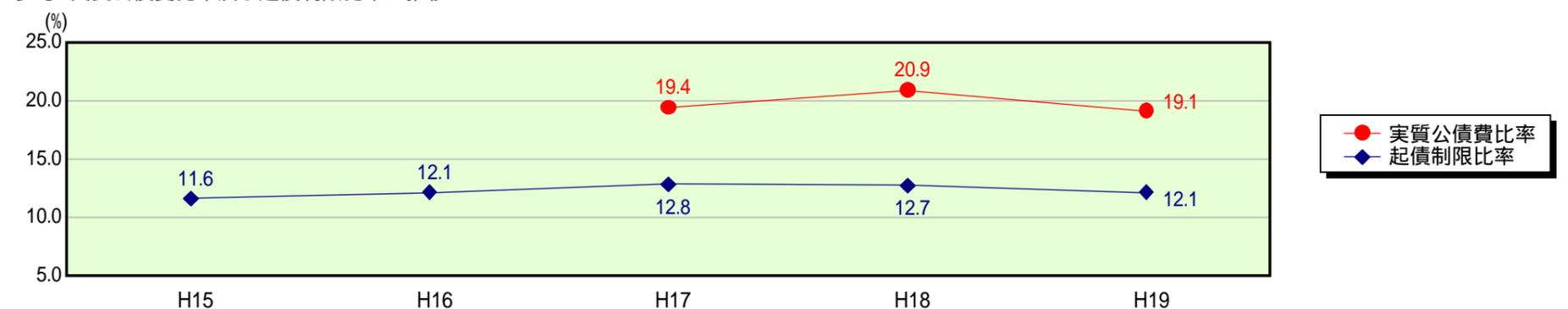


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,167,362	86,983	63,164	37.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,147,669	46,060	19,567	135.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,395	4,792	5,291	9.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,424	2,826	2,357	19.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,329,423	93,487	51,144	82.8
合計	1,175,427	47,174	39,279	20.1

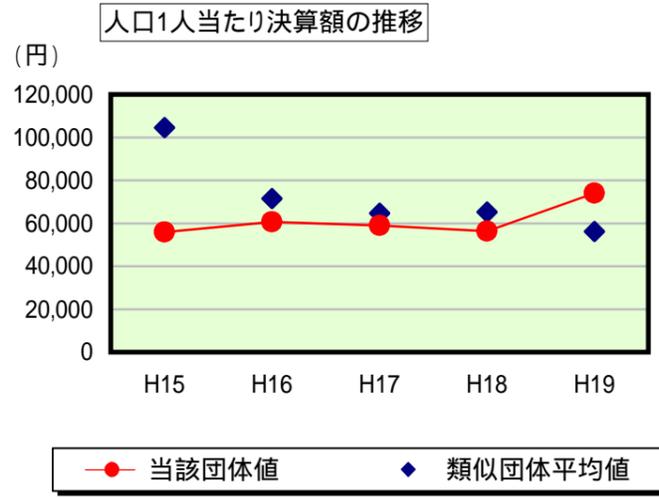
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,468,033	55,819	38.9	104,481	5.1	33.8
うち単独分	1,296,890	49,311	26.4	65,600	0.3	26.1
H16	1,577,126	60,645	8.6	71,554	31.5	40.1
うち単独分	1,367,534	52,585	6.6	46,425	29.2	35.8
H17	1,514,935	59,016	2.7	64,690	9.6	6.9
うち単独分	989,739	38,556	26.7	39,427	15.1	11.6
H18	1,422,589	56,358	4.5	65,235	0.8	5.3
うち単独分	795,465	31,514	18.3	35,265	10.6	7.7
H19	1,844,133	74,011	31.3	56,233	13.8	45.1
うち単独分	1,422,963	57,108	81.2	32,240	8.6	89.8
過去5年間平均	1,565,363	61,170	1.2	72,439	11.8	10.6
うち単独分	1,174,518	45,815	3.3	43,791	12.8	16.1